

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第128期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 ニチモウ株式会社

【英訳名】 NICHIMO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小池 由紀夫

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番20号

【電話番号】 03(3458)3530

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員財務部長 八下田 良知

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番20号

【電話番号】 03(3458)3530

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員財務部長 八下田 良知

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期 第3四半期 連結累計期間	第128期 第3四半期 連結累計期間	第127期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	80,149	81,227	99,948
経常利益 (百万円)	1,397	501	775
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,157	303	728
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,074	781	919
純資産額 (百万円)	13,788	14,758	14,137
総資産額 (百万円)	62,162	66,547	57,829
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.00	8.90	21.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.64	8.78	21.18
自己資本比率 (%)	22.1	21.5	23.5

回次	第127期 第3四半期 連結会計期間	第128期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.97	10.95

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権下における経済政策や金融緩和政策による期待感より円安・株高が進み、輸出関連企業を中心に回復基調にあるものの、円安に伴う輸入価格の上昇や消費税引き上げに伴う消費低迷への懸念など先行き不透明な状況となっております。

当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品の各分野におきましても、引き続き消費者の節約志向、低価格志向の影響により厳しい状況下で推移いたしました。

こうした情勢のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は812億27百万円（前年同期比10億77百万円の増加）、営業利益は5億77百万円（前年同期比8億27百万円の減少）、経常利益は5億1百万円（前年同期比8億95百万円の減少）、四半期純利益は3億3百万円（前年同期比8億53百万円の減少）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

食品事業

食品事業におきましては、カニにつきましては堅調に推移いたしましたが、すり身やたらこ・明太子の販売価格の低迷や、ツナにおいて円安による原料価格の高騰が販売価格に転嫁できなかったことなどにより、売上高は前年同期を上回りましたが、セグメント利益は前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は517億48百万円（前年同期比14億15百万円の増加）、セグメント利益は4億92百万円（前年同期比3億43百万円の減少）となりました。

海洋事業

海洋事業におきましては、まき網用漁具資材や漁船の新船建造受注の増加などがありましたが復興関連需要が一巡した影響を受け、売上高・セグメント利益ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は130億83百万円（前年同期比12億55百万円の減少）、セグメント利益は6億33百万円（前年同期比3億32百万円の減少）となりました。

機械事業

機械事業におきましては、水産加工業界向け製造プラントの受注の増加などがありましたが、豆腐業界向けへのプラントの受注減や加工工場向け復興案件の減少により、売上高は前年同期を上回りましたが、セグメント利益は前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は62億42百万円（前年同期比5億43百万円の増加）、セグメント利益は1億25百万円（前年同期比1億7百万円の減少）となりました。

資材事業

資材事業におきましては、国内建材用加工品の販売が堅調に推移したことで、売上高は前年同期を下回りましたが、セグメント利益は前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は80億11百万円（前年同期比2億13百万円の減少）、セグメント利益は2億51百万円（前年同期比32百万円の増加）となりました。

バイオティックス事業

バイオティックス事業におきましては、大手健康食品メーカー向け素材の供給や薬局向けサプリメントの販売が堅調に推移した結果、売上高は前年同期を下回りましたが、セグメント利益は前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は2億5百万円（前年同期比5百万円の減少）、セグメント利益は17百万円（前年同期比3百万円の増加）となりました。

物流事業

物流事業におきましては、採算改善のための対策を講じたものの、売上高は前年同期を上回りましたが、セグメント利益は前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は18億35百万円（前年同期比5億85百万円の増加）、セグメント損失は2億11百万円（前年同期比88百万円の損失の増加）となりました。

その他

その他といたしましては、不動産の賃貸、生命保険および損害保険の代理業を行っており、売上高は1億円（前年同期比8百万円の増加）、セグメント利益は62百万円（前年同期比9百万円の増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は665億47百万円（前連結会計年度比15.0%増）となりました。

総資産の増加は、主として売上債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

(総負債)

当第3四半期連結会計期間末における総負債は517億88百万円（前連結会計年度比18.5%増）となりました。

総負債の増加は、主として仕入債務及び短期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は147億58百万円（前連結会計年度比4.3%増）となりました。

純資産の増加は、主としてその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は97百万円でありませ

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,514,000
計	154,514,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,874,000	37,874,000	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式であります。 単元株式数は1,000株 であります。
計	37,874,000	37,874,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		37,874		4,411		22

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,718,000		
	(相互保有株式) 普通株式 257,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,658,000	33,658	
単元未満株式	普通株式 241,000		
発行済株式総数	37,874,000		
総株主の議決権		33,658	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、日本船燈(株)所有の相互保有株式200株及び当社所有の自己株式652株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) ニチモウ(株)	東京都品川区東品川 2 - 2 - 20	3,718,000		3,718,000	9.81
(相互保有株式)					
日本サン石油(株)	東京都千代田区麹町3 - 4	100,000		100,000	0.26
日本船燈(株)	埼玉県吉川市大字高久555	97,000		97,000	0.25
アサヒテックス(株)	東京都杉並区阿佐ヶ谷南3 - 31 - 13	60,000		60,000	0.15
計		3,975,000		3,975,000	10.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,876	4,982
受取手形及び売掛金	³ 14,548	³ 21,678
商品及び製品	15,074	15,148
仕掛品	536	918
原材料及び貯蔵品	2,279	2,690
前渡金	995	1,229
繰延税金資産	21	15
その他	430	766
貸倒引当金	125	138
流動資産合計	39,638	47,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,703	6,767
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,982	5,072
建物及び構築物（純額）	1,720	1,695
機械装置及び運搬具	4,730	4,890
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,545	3,746
機械装置及び運搬具（純額）	1,185	1,144
船舶	4,047	4,250
減価償却累計額及び減損損失累計額	876	944
船舶（純額）	3,170	3,305
工具、器具及び備品	678	629
減価償却累計額及び減損損失累計額	540	496
工具、器具及び備品（純額）	138	132
土地	2,246	2,176
建設仮勘定	279	349
有形固定資産合計	8,741	8,804
無形固定資産		
のれん	1,169	983
その他	477	515
無形固定資産合計	1,646	1,499
投資その他の資産		
投資有価証券	6,160	7,656
長期貸付金	149	186
破産更生債権等	1,460	1,430
長期預金	300	100
繰延税金資産	214	216
その他	952	788
貸倒引当金	1,459	1,442
投資損失引当金	13	13
投資その他の資産合計	7,764	8,921
固定資産合計	18,153	19,224
繰延資産		
社債発行費	37	29

繰延資産合計	37	29
資産合計	57,829	66,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 11,013	³ 15,168
短期借入金	17,985	20,546
1年内返済予定の長期借入金	² 2,110	² 2,801
未払法人税等	397	549
繰延税金負債	18	6
賞与引当金	398	166
事業構造改善引当金	143	143
その他	1,620	2,283
流動負債合計	33,687	41,665
固定負債		
社債	3,500	3,500
長期借入金	² 5,154	² 4,895
長期未払金	61	61
繰延税金負債	412	770
退職給付引当金	520	544
役員退職慰労引当金	131	136
負ののれん	29	-
その他	194	214
固定負債合計	10,004	10,122
負債合計	43,691	51,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,411	4,411
資本剰余金	22	22
利益剰余金	10,346	10,479
自己株式	1,080	1,081
株主資本合計	13,699	13,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	725	1,387
繰延ヘッジ損益	29	10
為替換算調整勘定	867	903
その他の包括利益累計額合計	111	495
新株予約権	44	55
少数株主持分	505	376
純資産合計	14,137	14,758
負債純資産合計	57,829	66,547

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	80,149	81,227
売上原価	73,453	74,263
売上総利益	6,696	6,963
販売費及び一般管理費	5,291	6,386
営業利益	1,404	577
営業外収益		
受取利息	49	10
受取配当金	88	87
持分法による投資利益	195	226
貸倒引当金戻入額	0	-
その他	151	124
営業外収益合計	485	448
営業外費用		
支払利息	428	448
その他	64	74
営業外費用合計	492	523
経常利益	1,397	501
特別利益		
固定資産売却益	0	3
土地売却益	11	-
関係会社株式売却益	4	-
補助金収入	40	-
受取保険金	68	-
特別利益合計	125	3
特別損失		
固定資産除却損	2	6
投資有価証券評価損	43	-
ゴルフ会員権評価損	5	-
損害賠償金	68	-
特別損失合計	120	6
税金等調整前四半期純利益	1,402	499
法人税、住民税及び事業税	245	275
法人税等調整額	0	4
法人税等合計	245	280
少数株主損益調整前四半期純利益	1,157	219
少数株主利益又は少数株主損失()	0	83
四半期純利益	1,157	303

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,157	219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	637
繰延ヘッジ損益	0	19
為替換算調整勘定	35	81
持分法適用会社に対する持分相当額	3	24
その他の包括利益合計	82	562
四半期包括利益	1,074	781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,074	910
少数株主に係る四半期包括利益	0	128

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	57百万円	115百万円
輸出手形割引高	2百万円	12百万円

2 シンジケートローン契約

長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金には、当社が平成24年3月28日付で締結したシンジケートローン契約による長期借入金1,300百万円(うち、1年内返済予定長期借入金400百万円)と平成24年9月28日付で締結したシンジケートローンによる長期借入金2,400百万円が含まれております。このシンジケートローン契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに連結および個別損益計算書における経常利益の確保を内容とする財務制限条項が定められています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	400百万円	400百万円
長期借入金	3,600百万円	3,300百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	178百万円	219百万円
支払手形	1,076百万円	889百万円
割引手形	28百万円	12百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	388百万円	528百万円
のれんの償却額	2百万円	82百万円
負ののれんの償却額	32百万円	29百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	170	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	170	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオ ティックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	50,333	14,339	5,699	8,225	210	1,250	80,057	91	80,149
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	85	281	76	195	-	-	639	-	639
計	50,418	14,621	5,775	8,420	210	1,250	80,697	91	80,789
セグメント利益 又は損失()	836	965	232	219	13	122	2,145	53	2,198

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,145
「その他」の区分の利益	53
全社費用(注)	793
四半期連結損益計算書の営業利益	1,404

(注) 全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオ ティックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	51,748	13,083	6,242	8,011	205	1,835	81,126	100	81,227
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	150	502	50	194	-	-	897	-	897
計	51,898	13,585	6,292	8,206	205	1,835	82,024	100	82,125
セグメント利益 又は損失()	492	633	125	251	17	211	1,309	62	1,371

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,309
「その他」の区分の利益	62
全社費用(注)	794
四半期連結損益計算書の営業利益	577

(注) 全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34円00銭	8円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,157	303
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,157	303
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,030	34,066
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	33円64銭	8円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	363	445
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

ニチモウ株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 尊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチモウ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチモウ株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。